

# 財務諸表等

令和2年度  
(第11期事業年度)

自：令和2年4月1日  
至：令和3年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

## 目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 利益の処分に関する書類	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		22,996,662,444	
医業未収金	9,859,843,669		
貸倒引当金	△ 24,693,808	9,835,149,861	
未収金		1,528,274,695	
医薬品		324,747,586	
診療材料		14,650,621	
給食用材料		10,327,629	
貯蔵品		82,839,976	
前払費用		26,733,201	
その他流動資産		78,516,885	
流動資産合計			34,897,902,898
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	56,887,577,837		
減価償却累計額	△ 19,236,411,928	37,651,165,909	
構築物	395,546,590		
減価償却累計額	△ 102,397,034	293,149,556	
医療用器械備品	26,307,686,957		
減価償却累計額	△ 19,214,823,467	7,092,863,490	
その他器械備品	14,293,178,080		
減価償却累計額	△ 10,555,306,922	3,737,871,158	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	61,092,689,650		
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652	
建設仮勘定		9,130,000	
その他有形固定資産		23,432,415	
有形固定資産合計			109,892,296,181
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,617,741,375	
特許権		1	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		20,910,640	
無形固定資産合計			4,639,020,016
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	55,667,858		
貸倒引当金	△ 55,667,858	0	
長期貸付金		7,800,000	
長期前払費用		68,691,703	
退職給付引当金見返(注)		7,502,664,952	
その他の投資その他の資産		2,435,000	
投資その他の資産合計			7,581,591,655
固定資産合計			122,112,907,852
資産合計			157,010,810,750

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金 (注)		589,290,146	
一年以内返済長期借入金		1,983,982,558	
買掛金		4,276,236,247	
未払金		9,077,733,022	
未払費用		1,389,993	
一年以内支払リース債務		167,182,758	
未払消費税等		164,120,900	
前受金		9,733,640,006	
預り金		1,239,209,426	
引当金			
賞与引当金	1,568,723,561	1,568,723,561	
その他流動負債		336,842,138	
流動負債合計			29,138,350,755
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	663,903,585		
資産見返補助金等	2,833,413,156		
資産見返寄附金	229,928,190	3,727,244,931	
長期借入金		17,244,120,478	
リース債務		401,817,868	
引当金			
退職給付引当金	8,607,832,972		
環境対策引当金	154,205,430	8,762,038,402	
資産除去債務		2,361,788,149	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			32,497,329,828
負債合計			61,635,680,583
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,370,589,995	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (－)	△ 8,378,703,739		
減損損失相当累計額 (－)	△ 8,005,998		
利息費用相当累計額 (－)	△ 12,820,244		
除売却差額相当累計額 (－)	△ 1,776,113,445	△ 10,175,643,426	
資本剰余金合計			△ 1,805,053,431
III 利益剰余金			
積立金		4,878,339,531	
当期末処分利益		639,397,554	
(うち当期総利益)	(	639,397,554 )	
利益剰余金合計			5,517,737,085
純資産合計			95,375,130,167
負債純資産合計			157,010,810,750

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	81,073,436,583		
一般管理費	1,391,158,200		
財務費用	64,113,684		
その他経常費用	264,917,206		
臨時損失	1,075,453,868		
損益計算書上の費用合計		83,869,079,541	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	△ 479,840,988		
減損損失相当額（注）	△ 380,717,122		
除売却差額相当額（注）	1,600,390,822		
その他行政コスト合計		739,832,712	
III 行政コスト			84,608,912,253

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	26,695,528,392		
材料費	26,877,767,200		
委託費	5,109,491,173		
設備関係費	9,155,044,906		
経費	13,235,033,663		
その他	571,249	81,073,436,583	
一般管理費			
給与費	1,051,110,888		
材料費	222,156		
経費	266,279,111		
減価償却費	73,546,045	1,391,158,200	
財務費用			64,113,684
その他経常費用			264,917,206
経常費用合計			82,793,625,673
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,209,184,985	
補助金等収益(注)		3,523,152,770	
業務収益			
医業収益	57,505,077,736		
研修収益	63,959,901		
研究収益	14,854,380,969	72,423,418,606	
寄附金収益(注)			54,396,528
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	104,819,104		
資産見返補助金等戻入	644,275,020		
資産見返寄附金戻入	27,358,054	776,452,178	
退職給付引当金見返に係る収益(注)			705,667,730
財務収益			45
その他経常収益			697,354,218
経常収益合計			84,389,627,060
経常利益			1,596,001,387
臨時損失			
固定資産除却損		18,860,719	
固定資産除却費		981,023,809	
その他臨時損失		75,569,340	1,075,453,868
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		103,339,977	
その他臨時利益		15,510,058	118,850,035
当期純利益			639,397,554
当期総利益			639,397,554

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	施設設備整備 等積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
			施設費	その他	減価償却相当 累計額 (－)	減損損失相当 累計額 (－)	利息費用相当 累計額 (－)	除売却差額相当 累計額 (－)							
当期首残高	91,662,446,513	91,662,446,513	2,149,200,712	4,096,489,207	-8,858,544,727	-388,723,120	-12,820,244	-175,722,623	-3,190,120,795	2,124,900,076	4,830,575,968	47,763,563	－	7,003,239,607	95,475,565,325
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却					1,219,673,586	380,717,122		-1,600,390,822	-114						-114
減価償却					-739,832,598				-739,832,598						-739,832,598
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分											47,763,563	-47,763,563		－	－
(2) その他															
当期純利益												639,397,554	639,397,554	639,397,554	639,397,554
目的積立金取崩額				2,124,900,076					2,124,900,076	-2,124,900,076				-2,124,900,076	－
当期変動額合計	－	－	－	2,124,900,076	479,840,988	380,717,122	－	-1,600,390,822	1,385,067,364	-2,124,900,076	47,763,563	591,633,991	639,397,554	-1,485,502,522	-100,435,158
当期末残高	91,662,446,513	91,662,446,513	2,149,200,712	6,221,389,283	-8,378,703,739	-8,005,998	-12,820,244	-1,776,113,445	-1,805,053,431	－	4,878,339,531	639,397,554	639,397,554	5,517,737,085	95,375,130,167



キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 27,084,554,104
材料の購入による支出	△ 26,661,620,417
その他の業務支出	△ 21,800,959,839
運営費交付金収入	6,459,097,000
補助金等収入	7,222,092,114
寄附金収入	287,050,180
医業収入	56,892,190,365
研修収入	64,180,578
研究収入	15,396,898,333
その他の収入	874,034,716
小計	11,648,408,926
利息の受取額	45
利息の支払額	△ 66,559,518
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,581,849,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,133,259,271
有形固定資産の除却による支出	△ 343,753,621
無形固定資産の取得による支出	△ 2,368,153,835
資産除去債務の履行による支出	△ 581,580,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,426,747,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,415,916,684
長期借入金の返済による支出	△ 2,147,565,558
リース債務償還による支出	△ 196,654,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,303,217
IV 資金増加額	2,226,799,130
V 資金期首残高	20,760,777,621
VI 資金期末残高	22,987,576,751

利益の処分に関する書類  
(令和3年6月30日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		639,397,554
II 利益処分額 積立金	<u>639,397,554</u>	<u>639,397,554</u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営

費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品  
最終仕入原価法に基づく低価法

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

1, 516, 152, 352円

### 2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,997	22,997	—
(2) 医業未収金	9,860	9,860	—
(3) 長期借入金	(17,244)	(17,216)	(△28)
(4) 買掛金	(4,276)	(4,276)	(—)
(5) 未払金	(9,078)	(9,078)	(—)

注1. 負債に計上されているものは( )で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 7, 697, 573, 573円

### III. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	84, 608, 912, 253円
自己収入等	△72, 989, 694, 657円
機会費用	106, 997, 831円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	11, 726, 215, 427円

2. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

### IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 136, 599, 239円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 1, 379, 037, 529円

退職給付引当金繰入額 1, 037, 204, 559円

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 6, 085, 463, 829円

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 7, 987, 115円

3. 財務費用の内訳

支払利息 64, 113, 684円

### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	22,996,662,444円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,085,693円
資金期末残高	<u>22,987,576,751円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	129,172,200円
--------------------	--------------

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,144,440,897円
勤務費用	770,511,289円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	266,693,270円
退職給付の支払額	△573,812,484円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	8,607,832,972円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,607,832,972円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,607,832,972円
退職給付引当金	8,607,832,972円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,607,832,972円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	770,511,289円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	266,693,270円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
合計	1,037,204,559円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	職員宿舎
種 類	土地
場 所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政 法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 ( 0円)
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った 経緯及び理由	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいため使用し ないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
使用しなくなる日の回収可能サー ビス価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
減損額の見込額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.328%～2.283%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,727,186,130円
時の経過による調整額	14,700,545円
当期認識した資産除去債務	201,481,853円
資産除去債務履行に伴う減少額	△581,580,379円
期末残高	2,361,788,149円

## IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	36,862,815,948	20,018,799,991
病院情報システム一式	6,983,900,000	4,642,730,400
医療機器一括調達(令和3年度分：グループ③放射 線治療・診断機器関連六式)	817,300,000	817,300,000
PET-CT装置二式(築地地区)	804,100,000	804,100,000

特殊建物・設備総合維持管理業務委託（築地地区）	1,816,290,000	460,350,000
シーメンス社製放射線装置等保守業務	597,591,500	443,553,000
医療機器一括調達（令和3年度分：グループ⑤一般医療機器関連二十五式）	435,996,000	435,996,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（築地地区）	629,204,400	419,469,600
医療機器一括調達（令和3年度分：グループ④臨床検査機器関連八式）	413,600,000	413,600,000
中央病院棟中型搬送設備等整備工事	555,500,000	397,100,000
PET-CT装置一式（柏地区）	369,600,000	369,600,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（柏地区）	532,818,000	355,212,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	1,186,226,100	299,811,600
アンブレラ型医師主導治験実施に関する支援業務	259,582,671	225,977,671
東病院建物・設備改修工事	222,200,000	222,200,000
給与計算等業務委託	267,955,501	217,448,230
陽子線治療システム保守業務委託	199,155,000	199,155,000
VARIAN社製放射線治療システム保守業務（柏地区）	215,307,400	172,245,920
フィリップス社製放射線装置保守業務	211,915,000	169,532,000
警備業務委託（柏地区）	165,000,000	165,000,000
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	311,865,600	156,288,000
センター内LAN機器賃貸借	264,565,440	147,758,112
腹腔鏡システム賃貸借及び保守業務一式	161,927,040	144,313,028
即時適応型放射線治療システム保守業務	209,952,000	135,217,132
VARIAN社製放射線治療装置3式保守業務	195,800,000	133,158,520
医事管理室業務委託（柏地区）	514,633,315	123,548,700
既存研究棟・国際交流会館の解体工事設計・工事監理及びインフラ現況調査等業務（第4回変更）	119,319,000	119,319,000
超小型サイクロトロンシステム保守業務	135,037,980	108,030,384
サイクロトロン保守管理業務	143,985,600	107,989,200
GE製放射線装置保守業務	107,234,292	107,234,292

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	38,058,708,982	1,345,265,996	40,639,487	39,363,335,491	15,145,507,954	1,844,197,689	0	0	24,217,827,537		
	構築物	173,081,376	100,942,597	7	274,023,966	72,082,058	13,134,744	0	0	201,941,908		
	医療用器械備品	25,134,187,943	1,589,078,126	2,907,263,270	23,816,002,799	16,723,139,343	2,294,033,409	0	0	7,092,863,456		
	その他器械備品	13,073,145,649	1,998,583,367	2,518,249,787	12,553,479,229	8,821,611,866	1,059,298,246	0	0	3,731,867,363		
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	0	1	
	計	76,440,271,577	5,033,870,086	5,466,152,551	76,007,989,112	40,763,488,847	5,210,664,088	0	0	35,244,500,265		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	18,693,575,194	0	1,169,332,848	17,524,242,346	4,090,903,974	720,268,494	0	0	13,433,338,372		
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	30,314,976	6,238,986	0	0	91,207,648		
	医療用器械備品	2,530,367,343	0	38,683,185	2,491,684,158	2,491,684,124	2,259,810	0	0	34		
	その他器械備品	2,166,334,160	0	426,635,309	1,739,698,851	1,733,695,056	12,955,527	0	0	6,003,795		
	計	23,511,799,321	0	1,634,651,342	21,877,147,979	8,346,598,130	741,722,817	0	0	13,530,549,849		
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652		
	建設仮勘定	0	679,228,000	670,098,000	9,130,000	0	0	0	0	9,130,000		
	その他有形固定資産	25,750,000	0	2,317,585	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415		
	計	61,118,439,650	679,228,000	672,415,585	61,125,252,065	0	0	8,005,998	0	61,117,246,067		
有形固定資産合計	建物	56,752,284,176	1,345,265,996	1,209,972,335	56,887,577,837	19,236,411,928	2,564,466,183	0	0	37,651,165,909		
	構築物	294,604,000	100,942,597	7	395,546,590	102,397,034	19,373,730	0	0	293,149,556		
	医療用器械備品	27,664,555,286	1,589,078,126	2,945,946,455	26,307,686,957	19,214,823,467	2,296,293,219	0	0	7,092,863,490	注1	
	その他器械備品	15,239,479,809	1,998,583,367	2,944,885,096	14,293,178,080	10,555,306,922	1,072,253,773	0	0	3,737,871,158	注2	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1		
	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652		
	建設仮勘定	0	679,228,000	670,098,000	9,130,000	0	0	0	0	9,130,000		
	その他有形固定資産	25,750,000	0	2,317,585	23,432,415	0	0	0	0	23,432,415		
	計	161,070,510,548	5,713,098,086	7,773,219,478	159,010,389,156	49,110,086,977	5,952,386,905	8,005,998	0	109,892,296,181		
無形固定資産	ソフトウェア	7,187,058,159	3,004,561,996	231,692,815	9,959,927,340	5,342,185,965	866,074,082	0	0	4,617,741,375	注3	
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1		
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000		
	その他無形固定資産	25,550,515	1,980,000	0	27,530,515	6,619,875	6,408,072	0	0	20,910,640		
	計	7,212,976,675	3,006,541,996	231,692,815	9,987,825,856	5,348,805,840	872,482,154	0	0	4,639,020,016		
投資その他の資産	退職給付引当金見返	7,315,199,463	714,741,012	527,275,523	7,502,664,952	0	0	0	0	7,502,664,952		
	破産更生債権等	44,169,511	19,217,608	7,719,261	55,667,858	0	0	0	0	55,667,858		
	貸倒引当金	△ 44,169,511	△ 12,854,756	△ 1,356,409	△ 55,667,858	0	0	0	0	△ 55,667,858		
	長期貸付金	11,400,000	0	3,600,000	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000		
	長期前払費用	4,753,434	68,253,877	4,315,608	68,691,703	0	0	0	0	68,691,703		
	その他の投資その他の資産	160,000	2,275,000	0	2,435,000	0	0	0	0	2,435,000		
	計	7,331,512,897	791,632,741	541,553,983	7,581,591,655	0	0	0	0	7,581,591,655		

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、CT装置（275,000,000円）、ナースコールシステム（105,600,000円）等の取得によるものです。

当期減少額は、医療用リニアック（139,545,799円）、MRI装置（103,639,940円）等の除却によるものです。

2. その他器械備品：当期増加額は、病院情報システム更新（674,985,602円）、全ゲノムパイロットシステム（119,790,000円）等の取得によるものです。

当期減少額は、自動分析装置（105,000,000円）、トリプル四重極システム（98,679,000円）等の除却によるものです。

3. ソフトウェア：当期増加額は、病院情報システム更新（1,589,439,198円）、がんゲノム情報レポジトリシステム（873,451,590円）等の取得によるものです。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	326,615,668	20,094,376,781	20,096,032,971	211,892	324,747,586	注
診療材料	14,719,686	5,086,013,996	5,086,083,061		14,650,621	
給食用材料	9,746,530	229,014,881	228,433,782		10,327,629	
貯蔵品	78,692,849	1,718,408,110	1,714,260,983		82,839,976	
計	429,774,733	27,127,813,768	27,124,810,797	211,892	432,565,812	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	11,400,000	0	0	3,600,000	7,800,000	注

(注) 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

## 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	19,959,751,910	1,415,916,684	2,147,565,558	19,228,103,036	0.29	令和3年9月20日～ 令和26年3月20日	

## 5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,460,376,435	1,568,723,561	1,460,376,435	0	1,568,723,561	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,614,581,865	1,568,723,561	1,460,376,435	0	1,722,928,991	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	9,258,404,595	601,439,074	9,859,843,669	33,208,387	△ 8,514,579	24,693,808	
一般債権	9,258,404,595	601,439,074	9,859,843,669	33,208,387	△ 8,514,579	24,693,808	注 1
未収金	3,589,161,153	△ 2,060,886,458	1,528,274,695	0	0	0	
一般債権	3,589,161,153	△ 2,060,886,458	1,528,274,695	0	0	0	注 1
破産更生債権等	44,169,511	11,498,347	55,667,858	44,169,511	11,498,347	55,667,858	
破産更生債権等	44,169,511	11,498,347	55,667,858	44,169,511	11,498,347	55,667,858	注 2
計	12,891,735,259	△ 1,447,949,037	11,443,786,222	77,377,898	2,983,768	80,361,666	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。  
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,144,440,897	1,037,204,559	573,812,484	8,607,832,972	
退職一時金に係る債務	8,144,440,897	1,037,204,559	573,812,484	8,607,832,972	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,144,440,897	1,037,204,559	573,812,484	8,607,832,972	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	1,139,482,725	215,944,645	581,580,379	773,846,991	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	327,703,405	237,753	0	327,941,158	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,727,186,130	216,182,398	581,580,379	2,361,788,149	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。  
2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(663,816,558)		(468,194,558)		(663,816,558)		(468,194,558)	—
	1	2,179,968,910	0	0	1	663,816,558	1	1,516,152,352	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、  
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の  
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。  
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
455,168,317	6,459,097,000	6,312,524,962	83,538,114	0	6,396,063,076	518,202,241	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,351,808,394	2,246,083,350	人件費：1,417,573,807円 材料費：78,516,591円 委託費：359,337,472円 水道光熱費：289,434,550円 その他：101,220,930円
臨床研究事業	1,959,371,591	1,587,402,042	人件費：513,445,270円 材料費：295,259,465円 委託費：490,109,302円 水道光熱費：14,120,806円 その他：274,467,199円
診療事業	68,964,000	51,797,083	人件費：51,797,083円
教育研修事業	758,004,000	758,004,000	人件費：693,686,839円 委託費：30,335,173円 その他：33,981,988円
情報発信事業	1,057,282,000	925,200,819	人件費：257,306,321円 委託費：572,122,827円 水道光熱費：11,413,069 円 その他：84,358,602円
法人共通	13,755,000	13,755,000	その他：13,755,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	103,339,977	—	
合計	6,312,524,962	5,582,242,294	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	21,689,910	研究用器械・備品：21,689,910円	0	
臨床研究事業	61,254,204	研究用器械・備品：61,254,204円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	594,000	研究用器械・備品：594,000円	0	
法人共通	0		0	
合計	83,538,114		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	52,248,460	退職給付引当金見返：52,248,460円
臨床研究事業	34,834,571	退職給付引当金見返：34,834,571円
診療事業	371,429,746	退職給付引当金見返：371,429,746円
教育研修事業	0	
情報発信事業	1,071,845	退職給付引当金見返：1,071,845円
法人共通	58,617,619	退職給付引当金見返：58,617,619円
合計	518,202,241	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
令和2年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	676,453,000	0	0	0	0	676,453,000
令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	2,298,268,000	0	1,299,862,344	0	0	998,405,656
令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院推進強化事業)	104,872,000	0	0	0	0	104,872,000
令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	75,531,000	0	0	0	0	75,531,000
令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業)	58,975,388	0	0	0	0	58,975,388
令和2年度医療施設運営費等補助金 (臨床研究総合促進事業)	29,928,000	0	0	0	0	29,928,000
令和2年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業 補助金(臨床研究総合促進事業)	17,428,000	0	0	0	0	17,428,000
令和2年度医療研究開発推進事業補助金 (早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制 構築事業)	219,695,000	0	3,190,000	0	0	216,505,000
臨床研究・治験推進研究事業(アジア地域における臨床研究・ 治験ネットワークの構築事業)	136,013,098	0	0	0	0	136,013,098
医療技術実用化総合促進事業 未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業	183,300,000	0	20,465,500	0	0	162,834,500
中央IRB促進事業 (情報共有と適切な審査のあり方の検討を目的としたCRB協議 会の運営に関する研究)	5,850,000	0	0	0	0	5,850,000
次世代医療機器連携拠点整備等事業(がんの診断・治療・緩和 におけるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点 整備事業)	9,985,737	0	0	0	0	9,985,737
令和2年度移植対策(造血幹細胞)事業費補助金	14,520,000	0	0	0	0	14,520,000
令和2年度被ばく線量低減設備改修等補助金	631,125	0	0	0	0	631,125
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション・ エコシステム形成プログラム)	1,998,266	0	0	0	0	1,998,266

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
東京都新型コロナウイルス患者受入医療機関臨時支援金	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	719,507,000	0	7,480,000	0	0	712,027,000
東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (重点医療機関等設備整備費補助事業)	82,500,000	0	82,500,000	0	0	0
東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業)	30,900,000	0	0	0	0	30,900,000
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金交付事業	71,440,000	0	0	0	0	71,440,000
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金交付事業	64,182,500	0	0	0	0	64,182,500
令和2年度新型コロナ入院受入医療機関緊急支援事業補助金	35,047,000	0	0	0	0	35,047,000
千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	23,250,000	0	3,624,500	0	0	19,625,500
合 計	4,940,275,114	0	1,417,122,344	0	0	3,523,152,770

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,640)	(4)	(0)	(0)
	38,932	2	0	0
職 員	(2,675,350)	(1,070)	(0)	(0)
	20,254,158	2,717	573,812	216
合 計	(2,677,990)	(1,074)	(0)	(0)
	20,293,090	2,719	573,812	216

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。



1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(607,115,000) 222,939,000	(118) 41	
科学研究費補助金	(151,232,808) 45,095,829	(137) 135	
基盤研究(A)	(35,250,000) 10,575,000	(21) 21	
基盤研究(B)	(105,006,808) 31,618,029	(108) 108	
基盤研究(S)	(3,500,000) 1,050,000	(3) 3	
新学術領域研究	(4,076,000) 1,222,800	(1) 1	
特別研究員奨励費	(2,100,000) 630,000	(2) 2	
特別研究員奨励費 (外国人)	(1,300,000) 0	(2) 0	
学術研究助成基金助成金	(212,193,138) (63,648,000)	(242) 242	
基盤研究(C)	(81,730,000) 24,639,000	(144) 144	
若手研究	(58,700,000) 17,610,000	(58) 58	
若手研究(B)	(1,733,138) 390,000	(3) 3	
挑戦的研究 (開拓)	(5,000,000) 1,500,000	(1) 1	
挑戦的研究 (萌芽)	(13,750,000) 4,125,000	(19) 19	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B) )	(5,550,000) 1,665,000	(4) 4	
研究活動スタート支援	(12,100,000) 3,630,000	(11) 11	
帰国発展研究	(33,630,000) 10,089,000	(2) 2	
合 計	(970,540,946) 331,682,829	(497) 418	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	12,967,965,468	6,382,878,912	57,312,728,619	2,922,522,069	1,977,199,032	81,563,294,100	2,305,785,441	83,869,079,541
その他行政コスト								
減価償却相当額	△ 462,301,264	40,395,579	△ 108,842,735	21,284,593	△ 3,323,976	△ 512,787,803	32,946,815	△ 479,840,988
減損損失相当額	△ 170,189,717	0	△ 210,527,405	0	0	△ 380,717,122	0	△ 380,717,122
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,232,682,319	0	361,509,156	0	6,199,347	1,600,390,822	0	1,600,390,822
その他行政コスト計	600,191,338	40,395,579	42,139,016	21,284,593	2,875,371	706,885,897	32,946,815	739,832,712
行政コスト	13,568,156,806	6,423,274,491	57,354,867,635	2,943,806,662	1,980,074,403	82,270,179,997	2,338,732,256	84,608,912,253
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,067,254,364	1,161,711,068	△ 435,201,830	2,877,123,582	1,822,065,835	9,492,953,019	2,233,262,408	11,726,215,427
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	12,947,305,571	6,376,746,919	56,927,406,144	2,922,515,551	1,899,462,398	81,073,436,583	0	81,073,436,583
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,391,158,200	1,391,158,200
財務費用	0	0	64,113,684	0	0	64,113,684	0	64,113,684
その他	7,924,117	4,624,974	56,897,942	6,518	77,606,704	147,060,255	117,856,951	264,917,206
事業費用計	12,955,229,688	6,381,371,893	57,048,417,770	2,922,522,069	1,977,069,102	81,284,610,522	1,509,015,151	82,793,625,673
事業収益								
研究収益	9,662,154,370	5,192,226,599	0	0	0	14,854,380,969	0	14,854,380,969
医業収益	0	0	57,505,077,736	0	0	57,505,077,736	0	57,505,077,736
研修収益	0	0	380,000	31,837,230	31,742,671	63,959,901	0	63,959,901
運営費交付金収益	2,351,808,394	1,959,371,591	68,964,000	758,004,000	1,057,282,000	6,195,429,985	13,755,000	6,209,184,985
補助金等収益	998,405,656	580,542,601	1,216,494,683	0	727,709,830	3,523,152,770	0	3,523,152,770
寄附金収益	16,215,775	2,905,700	11,118,983	374,960	4,129,356	34,744,774	19,651,754	54,396,528
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	46,652,454	57,940,511	0	53,999	172,140	104,819,104	0	104,819,104
資産見返補助金等戻入	474,764,421	69,453,741	2,159,742	0	97,897,116	644,275,020	0	644,275,020
資産見返寄附金戻入	17,879,350	189,749	9,288,955	0	0	27,358,054	0	27,358,054
(経常)退職給付引当金見返に係る収益	57,451,101	51,578,875	551,501,130	1,797,434	15,437,765	677,766,305	27,901,425	705,667,730
財務収益	0	0	0	0	0	0	45	45
その他	150,788,515	57,832,165	288,268,030	34,930,889	122,194,049	654,013,648	43,340,570	697,354,218
事業収益計	13,776,120,036	7,972,041,532	59,653,253,259	826,998,512	2,056,564,927	84,284,978,266	104,648,794	84,389,627,060
事業損益 (△損失)	820,890,348	1,590,669,639	2,604,835,489	△ 2,095,523,557	79,495,825	3,000,367,744	△ 1,404,366,357	1,596,001,387
IV 臨時損益等								
臨時損失	12,735,780	1,507,019	264,310,849	0	129,930	278,683,578	796,770,290	1,075,453,868
臨時利益	0	8,259,815	2,066,325	0	0	10,326,140	108,523,895	118,850,035
当期純損益	808,154,568	1,597,422,435	2,342,590,965	△ 2,095,523,557	79,365,895	2,732,010,306	△ 2,092,612,752	639,397,554
当期総損益	808,154,568	1,597,422,435	2,342,590,965	△ 2,095,523,557	79,365,895	2,732,010,306	△ 2,092,612,752	639,397,554
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	22,996,662,444	22,996,662,444
医業未収金	0	0	9,859,843,669	0	0	9,859,843,669	0	9,859,843,669
その他	510,113,469	1,032,013,477	540,916,142	5,854,368	△ 73,884,078	2,015,013,378	26,383,407	2,041,396,785
固定資産								
有形固定資産	14,848,472,239	2,003,514,345	37,750,507,450	381,363,995	392,530,631	55,376,388,660	54,515,907,521	109,892,296,181
その他	2,830,602,915	73,664,050	4,316,022,108	4,207,199	177,450,148	7,401,946,420	4,818,665,251	12,220,611,671
計	18,189,188,623	3,109,191,872	52,467,289,369	391,425,562	496,096,701	74,653,192,127	82,357,618,623	157,010,810,750

- (注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
  - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
  - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
  - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
  - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,391,158,200円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（22,996,662,444円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（719,338,810円）です。

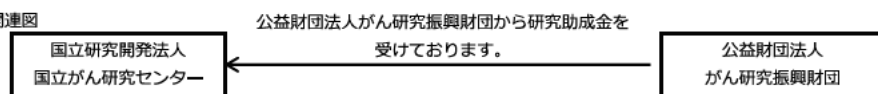
15. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	関連公益法人	会長 荒崎 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 石塚 正敏 跡見学園女子大学 教授 理事 上田 龍三 愛知医科大学医学部 教授 (元国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所 特別顧問 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中綜合法律事務所 代表弁護士 理事 中釜 斉 国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長 理事 山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 名誉院長 監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長 顧問 大竹 美喜 公益財団法人がん研究振興財団 前会長 顧問 高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団 前理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,122,374,312	12,371,865	2,110,002,447	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
148,350,730	27,324,000	121,026,730	137,504,017	134,933,368	2,570,649	0	10,846,713	2,099,155,734	2,110,002,447	0	0	0	0	0	0	0	0	2,110,002,447

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	-	0	148,350,730	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

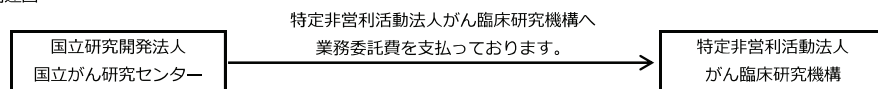
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の名前 (令和3年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 水谷 友紀 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	259,175,933	27,046,175	232,129,758	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
218,948,272	0	218,948,272	230,301,142	207,989,545	22,241,597	70,000	△ 11,352,870	243,482,628	232,129,758	0	0	0	0	0	0	0	0	232,129,758

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	45,870,000	218,948,272	156,354,000 (0) (156,354,000)	71.4% (0.0%) (71.4%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決算報告書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,950,061,000	2,312,053,783	361,992,783	配分額の増	2,059,307,000	1,993,710,651	△ 65,596,349	
施設整備費補助金	173,590,000	0	△ 173,590,000	事業完了予定期日の変更	—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	6,929,727,000	9,319,158,281	2,389,431,281	研究収入の増	4,733,022,000	6,077,740,052	1,344,718,052	治験収入の増
その他収入	1,388,983,000	4,344,555,630	2,955,572,630	科研費預り金の増	625,226,000	674,778,081	49,552,081	
計	10,442,361,000	15,975,767,694	5,533,406,694		7,417,555,000	8,746,228,784	1,328,673,784	
支出								
業務経費	9,265,225,000	11,402,276,864	2,137,051,864	研究費執行額の増	6,912,575,000	5,934,036,500	△ 978,538,500	経費の減
施設整備費	593,590,000	1,313,337,982	719,747,982	固定資産取得の増	20,000,000	195,857,475	175,857,475	固定資産取得の増
借入金償還	66,845,268	66,845,268	0		13,333,200	12,319,428	△ 1,013,772	
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	9,925,660,268	12,782,460,114	2,856,799,846		6,945,908,200	6,142,213,403	△ 803,694,797	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	65,045,000	199,396,792	134,351,792	配分額の増	391,923,000	758,004,000	366,081,000	配分額の増
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	2,385,120,000	1,415,916,684	△ 969,203,316	借入額の減	—	—	—	
業務収入	59,784,453,000	56,892,190,365	△ 2,892,262,635		35,480,000	32,057,907	△ 3,422,093	
その他収入	499,424,000	1,484,929,045	985,505,045	補助金収入等の増	44,991,000	35,230,889	△ 9,760,111	宿舍貸与収入の減
計	62,734,042,000	59,992,432,886	△ 2,741,609,114		472,394,000	825,292,796	352,898,796	
支出								
業務経費	53,918,956,000	52,313,934,907	△ 1,605,021,093		2,738,686,000	2,907,979,247	169,293,247	
施設整備費	5,506,525,869	5,502,753,552	△ 3,772,317		—	—	—	
借入金償還	2,242,393,086	2,249,482,272	7,089,186		3,419,604	3,419,604	0	
支払利息	94,967,000	66,559,518	△ 28,407,482	利息額の減	—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	61,762,841,955	60,132,730,249	△ 1,630,111,706		2,742,105,604	2,911,398,851	169,293,247	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,419,565,000	1,058,252,394	△ 361,312,606	配分額の減	573,196,000	137,679,380	△ 435,516,620	配分額の減
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	957,563,000	1,570,264,849	612,701,849	補助金・研修収入等の増	212,286,000	305,541,232	93,255,232	寄附金収入の増
計	2,377,128,000	2,628,517,243	251,389,243		785,482,000	443,220,612	△ 342,261,388	
支出								
業務経費	2,119,319,000	1,870,341,828	△ 248,977,172	経費の減	2,199,240,000	2,043,899,014	△ 155,340,986	
施設整備費	8,800,000	130,787,404	121,987,404	固定資産取得の増	826,000,000	358,676,693	△ 467,323,307	固定資産取得の減
借入金償還	6,452,048	501,156	△ 5,950,892	リース償還額の減	8,450,760	11,652,173	3,201,413	リース償還額の増
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	2,134,571,048	2,001,630,388	△ 132,940,660		3,033,690,760	2,414,227,880	△ 619,462,880	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,459,097,000	6,459,097,000	0					
施設整備費補助金	173,590,000	0	△ 173,590,000	事業完了予定期日の変更				
長期借入金等	2,385,120,000	1,415,916,684	△ 969,203,316	借入額の減				
業務収入	71,482,682,000	72,321,146,605	838,464,605					
その他収入	3,728,473,000	8,415,299,726	4,686,826,726	補助金収入等の増				
計	84,228,962,000	88,611,460,015	4,382,498,015					
支出								
業務経費	77,154,001,000	76,472,468,360	△ 681,532,640					
施設整備費	6,954,915,869	7,501,413,106	546,497,237					
借入金償還	2,340,893,966	2,344,219,901	3,325,935					
支払利息	94,967,000	66,559,518	△ 28,407,482	利息の減				
その他支出	—	—	—					
計	86,544,777,835	86,384,660,885	△ 160,116,950					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。